



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 フューチャー株式会社
コード番号 4722 URL <http://www.future.co.jp/hd>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 金丸 恭文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 中島 由彦

TEL 03-5740-5724

定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日

配当支払開始予定日

平成29年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	33,653	△4.6	3,642	△25.2	3,589	△25.8	2,208	△17.0
27年12月期	35,293	2.5	4,869	12.1	4,836	11.8	2,659	19.8

(注) 包括利益 28年12月期 2,299百万円 (△16.2%) 27年12月期 2,742百万円 (24.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	49.40	49.40	13.2	15.6	10.8
27年12月期	59.52	59.50	17.3	21.7	13.8

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 △30百万円 27年12月期 23百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	23,063	17,331	75.0	387.04
27年12月期	22,828	16,301	70.6	360.67

(参考) 自己資本 28年12月期 17,302百万円 27年12月期 16,123百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,268	△24	△1,240	11,761
27年12月期	2,878	△749	△941	9,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	9.50	—	13.50	23.00	1,028	38.6	6.8
28年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,117	50.6	6.7
29年12月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		42.5	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,710	2.8	1,835	△5.3	1,850	△2.6	1,171	3.7	26.19
通期	36,830	9.4	4,500	23.5	4,520	25.9	2,735	23.8	61.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) フューチャーアーキテクト株式会社、除外 1社 (社名) 株式会社魚栄商店

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	47,664,000 株	27年12月期	47,664,000 株
28年12月期	2,958,872 株	27年12月期	2,958,800 株
28年12月期	44,705,147 株	27年12月期	44,689,236 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	5,841	△69.3	1,359	△68.9	1,572	△66.2	180	△93.6
27年12月期	19,017	△3.6	4,365	9.1	4,658	1.9	2,809	24.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	4.04	—
27年12月期	62.87	62.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	16,538		14,650	88.6			327.71	
27年12月期	19,523		15,630	80.1			349.63	

(参考) 自己資本 28年12月期 14,650百万円 27年12月期 15,630百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日付で持株会社体制へ移行しました。このため、平成28年12月個別業績は、平成27年12月期と比較して変動しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想数値及び将来に関する記載は、当社が現時点で入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針及び経営戦略	8
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益及び包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
6. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の概況)

当社グループの当連結会計年度（平成28年1月1日～平成28年12月31日）の連結業績は、

売上高	33,653百万円	（前連結会計年度比	4.6%減）
営業利益	3,642百万円	（前連結会計年度比	25.2%減）
経常利益	3,589百万円	（前連結会計年度比	25.8%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,208百万円	（前連結会計年度比	17.0%減）

となりました。各セグメントの業績については以下のとおりです。

(1) ITコンサルティング事業

国内については、ITシステムの刷新・統合に係るプロジェクトの売上が拡大した流通業やサービス業の主要顧客や、金融クラウド（SKYBANK）の導入を新規に進めた複数の地方銀行があったものの、ゼロ金利政策などの影響でプロジェクトの開始の延期や中止のあった金融機関をはじめとして、想定していた顧客のプロジェクトが受注できなかったことから、売上高は前年同期比でほぼ横ばいとなりました。一方、東南アジアについて、子会社の事業の停止や売却を行ったことにより、セグメントとしての売上は前年同期比で2.6%の減少となりました。

一方、当社グループ独自のプロジェクト・モニタリングとマネジメント手法（FUTURENASA、Futurefraqta）を利用してプロジェクトの品質向上や運営の効率化が進みましたが、新卒の採用拡大による人件費や研修費等の増加により、セグメントの営業利益は前年同期比で626百万円の減益になりました。

この結果、売上高は21,164百万円（前年同期比2.6%減）、営業利益は3,979百万円（同13.6%減）となりました。

(2) パッケージ&サービス事業

FutureOne株式会社は、第3四半期以降は受注が増加し、売上・利益とも改善したものの、上半期においてプロジェクトの品質問題などから新規の営業活動が進まなかったことや不採算部門の整理を行ったことで売上が減少し、通期でも前年同期比で売上高・営業利益とも減少しました。

株式会社マイクロ・シー・エー・デーは、自社製の総合的財産管理システムや製造業向けのシステム構築の売上や利益が第4四半期には回復したものの、第3四半期までは、複数のプロジェクトの正式なスタートが遅延していたことにより、通期の売上高・営業利益が前年同期比で減少しました。

この結果、売上高は3,591百万円（前年同期比17.5%減）、のれん償却額を反映した営業損失は75百万円（前年同期は241百万円の利益）となりました。

(3) ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、前年に大ヒットしたフィットネス関連商品の取扱が無くなったにも関わらず、プライベートブランドのアウトドア用品の他、スポーツウェア・シューズの販売が好調だったことにより、売上高及び営業利益が前年同期比で増加しました。

東京カレンダー株式会社は、12月の月間ページビューが3,000万に達し、1年間で3倍となりました。これによりウェブと雑誌を連動させた大型の案件を獲得するなど、広告収入が増加し、前年同期比で売上高が増加しました。一方、今後の事業規模拡大に備えた体制整備のための費用を計上したため、営業赤字幅は通期で拡大しました。

オンライン・オフラインでプログラミング教育を提供するコードキャンプ株式会社等の新規の事業は、新たなサービスの提供の準備やマーケティングのための投資が先行している段階であり、売上高は増加したものの営業損失が拡大しました。

この結果、売上高は5,658百万円（前年同期比15.2%増）、のれん償却額を反映した営業損失は384百万円（前年同期は150百万円の損失）となりました。

(4) 企業活性化事業

当社グループは株式会社魚栄商店の全株式を平成28年9月7日付で譲渡したため、株式会社魚栄商店（及びその子会社）を第3四半期末に連結の範囲から除外しました。そのため、本セグメントの第3四半期まで売上高3,395百万円及び営業利益33百万円を、前連結会計年度通期の業績と比較すると、売上高は1,078百万円減少し、営業利益は22百万円増加しました。

(注) 上記のセグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しております。平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、当第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調

整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の区分及び測定方法に組み替えた上で比較を行っています。

(次期の見通し)

当社グループの平成29年12月期の連結業績は、

売上高	36,830百万円 (前連結会計年度比 9.4%増)
営業利益	4,500百万円 (前連結会計年度比 23.5%増)
経常利益	4,520百万円 (前連結会計年度比 25.9%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,735百万円 (前連結会計年度比 23.8%増)

を見込んでおります。各セグメントの特記事項は次の通りです。

(1) ITコンサルティング&サービス事業

次期につきましては、持株会社制のメリットを生かし、各事業子会社間のコラボレーションを強化し、シナジー効果をさらに向上させるため、「ITコンサルティング事業」と「パッケージ&サービス事業」の2つのセグメントを「ITコンサルティング&サービス事業」として1つのセグメントにまとめて事業を推進します。

次期の戦略は、次のように考えております。

1. 当社グループ独自の付加価値の提供

次のような当社グループ独自の付加価値を顧客に提供することにより、顧客のビジネス改革により一層貢献することを目指します。

- ・経営革新・業務改革・システム改革を三位一体として捉え、最新のグローバルなIT技術やリアルタイムなデータ処理を可能にする自社製コンポーネント (Future Component) を活用することによって、グランドデザインから設計、開発、保守運用に至るまでの一貫したサービスを提供する。
- ・ブラックボックス化したレガシーシステムを科学的に分析し、最新のオープンシステムとして再構築する手法 (Future Formula) を用いて顧客の複雑化、重層化した基幹システムを刷新する。
- ・独自のプロジェクト・モニタリングとマネジメント手法 (FUTURENASA、Futurefraqta) を活用して、短期間で品質の高いシステム設計や開発を実現する。

2. イノベーションを生み出す新しい技術の開発

AI、IoT、ビッグデータを活用したより高度で最新のIT技術の研究開発を進め、これら新技術を活かした次世代のアーキテクチャーの開発をするとともに、スマート工場の実現などにより、顧客ビジネスのイノベーションに貢献してまいります。

3. アプリケーションクラウドサービスの拡大

銀行向けの金融クラウド (SKYBANK) につきましては、既に多くの顧客に導入をいただいておりますが、次期には新たに全国規模の銀行や大手地方銀行へのコンサルティングの開始が決定しております。小売チェーン向けの流通クラウド (SKYRETAIL) については、既に第1号ユーザーを獲得しており、平成29年中のリリースに向けて開発を進めております。

4. 子会社間のコラボレーションやシナジー

平成29年1月5日付で横河電機株式会社より、製造業向けシステムのコンサルティングや開発に実績のある株式会社ワイ・ディ・シーの株式の81%を取得して連結子会社といたしました。このことにより、フューチャーアーキテクト株式会社、株式会社マイクロ・シー・エー・デーと株式会社ワイ・ディ・シー間の連携を強め、それぞれが強みを持つ知見、ソリューション及び技術力・開発力を相互に提供し、顧客により付加価値の高いサービスを提供します。

FutureOneについては、クラウド、マルチデータベース及び多言語への対応を強化し、業種別テンプレートを拡充した新ブランドのERPパッケージ「InfiniOne」のリリースや及びビジネスパートナーとの連携による販売チャンネルの拡大により、売上・利益の回復を目指しております。また、フューチャーアーキテクト株式会社を始めとして、他の子会社との連携を強めることにより、顧客層の拡大やソリューションの充実を図ってまいります。

(2) ニューメディア&ウェブサービス事業

株式会社eSPORTSは、消費者のニーズに合わせ、カジュアルなスポーツウェア・シューズの取扱いを増やすなど戦略的な仕入れを推進し、eSPORTSらしいプライベートブランド商品の企画や自社ECサイトの展開を強化することにより売上・営業利益の成長を図ってまいります。既に開始しているオンラインフィットネスサービス「ポケットジム (略称ポケジム)」の開発を進め、健康志向の潜在顧客に対してグッズの提供だけでなくサービスの提供も行うことにより収益化を図ります。さらに、東京カレンダーと提携し、ECや「ポケジム」のアプリを開発して顧客に提供してまいります。

東京カレンダー株式会社は、雑誌媒体で培ってきた上質のコンテンツ創出力を、フューチャーグループのIT技術を活用して、ウェブ上において新たな形で提供することでユーザーの支持を受け、ページビューが1年間で3倍になるという急拡大を実現し、広告収入の増加とともに売上が増加してまいりました。今後は動画コンテンツを自社で企画・制作及び配信を行うことで更なるユーザーの獲得を目指します。また、リアルのレストランイベントとして多数の来客を集めた「東カレNIGHT」ベースとして、新たな有料会員サービスを展開するとともに、顧客の行動動機を分析することで新しいマーケティングプラットフォームの構築を目指してまいります。

コードキャンプ株式会社は、オンラインプログラミング教育サービスについては、法人向けの提供を強化するとともに、UI/UX、データ解析、プロトタイピングなどテクノロジーを中心とした新しいビジネススクール「TORIKAJI」や転職希望者のためのエンジニア養成プログラム「CodeIncubate」といった新しいサービスの売上を拡大することで収益基盤の拡大と通期の黒字化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は、

資産	23,063百万円	(前連結会計年度末比	1.0%増)
負債	5,732百万円	(前連結会計年度末比	12.2%減)
純資産	17,331百万円	(前連結会計年度末比	6.3%増)

となりました。当連結会計年度の財政状態の分析は、以下の通りです。

①資産

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,463百万円増加の19,159百万円、固定資産は、1,228百万円減少の3,904百万円、総資産は234百万円増加の23,063百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金（前連結会計年度末比+2,111百万円）や商品及び製品（同+107百万円）が増加した一方で、投資有価証券（同△319百万円）、のれん（同△618百万円）及び土地（同△75百万円）が減少したこと等によるものです。

現金及び預金の増加の内訳は後述の「2. キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

②負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ624百万円減少の4,457百万円、固定負債は170百万円減少の1,274百万円、負債合計は794百万円減少の5,732百万円となりました。その主な要因は、買掛金（前連結会計年度末比△436百万円）や未払法人税等（同△360百万円）が減少したこと等によるものです。

③純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,029百万円増加し、17,331百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+1,045百万円）等によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下の通りです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益3,392万円の計上や売上債権の減少による収入575百万円がありましたが、法人税等の支払額1,747百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、3,268百万円の収入（前連結会計年度は2,878百万円の収入）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出127百万円や敷金及び保証金の差し入れによる支出270百万円がありましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入243百万円、投資有価証券の売却による収入194百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円の支出（前連結会計年度は749百万円の支出）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払1,160百万円等により、1,240百万円の支出（前連結会計年度は941百万円の支出）となりました。

④現金及び現金同等物の期末残高

これら営業活動、投資活動、財務活動による現金及び現金同等物の増加額は2,004百万円となり、現金及び現金同等物の期末残高は11,761百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付け、持続的な成長を続けるための内部留保資金を確保しつつ、期間損益、キャッシュ・フローの状況、自己株式の買付状況等も総合的に勘案して配当を決定しております。

配当性向の目安に関しては、連結業績における配当性向を35%以上とする方針としております。

上記の方針に基づき、当期末の剰余金の配当は、12円50銭とすることを予定しており、既に実施済の中間配当を合わせた年間の配当金は1株当たり25円（連結配当性向50.6%）となる予定です。

また、次期の剰余金の配当については、1株当たりの年間の配当金26円（うち中間配当金13円00銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、持株会社制を導入しており、平成28年12月31日現在、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社5社で構成されております。

当社は、持株会社として、グループ成長戦略の策定、グループ各社の経営のモニタリング及びグループ各社に専門サービスの提供を行っています。当社グループの各事業の内容及び当該事業における主要な関係会社の位置付け並びに事業系統図は次のとおりであります。

（ITコンサルティング事業）

顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業。

会社名	業務内容
フューチャーアーキテクト株式会社（子会社）	最先端のITを駆使し、中立・独立の立場からのITコンサルティングサービス及びハードウェア等プロキュアメントサービスの提供
フューチャーインスペース株式会社（子会社）	受託開発、及び保守運用サービス

（パッケージ&サービス事業）

顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERP、知的財産管理など、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPによる提供、並びに受託開発及び保守運用サービスなどのその他のITサービスを提供する事業。

会社名	業務内容
FutureOne株式会社（子会社）	販売管理、生産管理、会計を中心とする基幹業務ソフトウェア「FUTUREONEシリーズ」の開発、販売及びサポート、並びに受託開発及びECサイトの構築
株式会社マイクロ・シー・エー・デー（子会社）	知的財産管理パッケージソフトウェアの開発、販売、保守及びサポート、並びに製造業向け設計管理システムの受託開発
ロジガード株式会社（関連会社）	クラウド物流在庫管理ソフトウェア（WMS）の開発、販売、及びサポート

（ニューメディア&ウェブサービス事業）

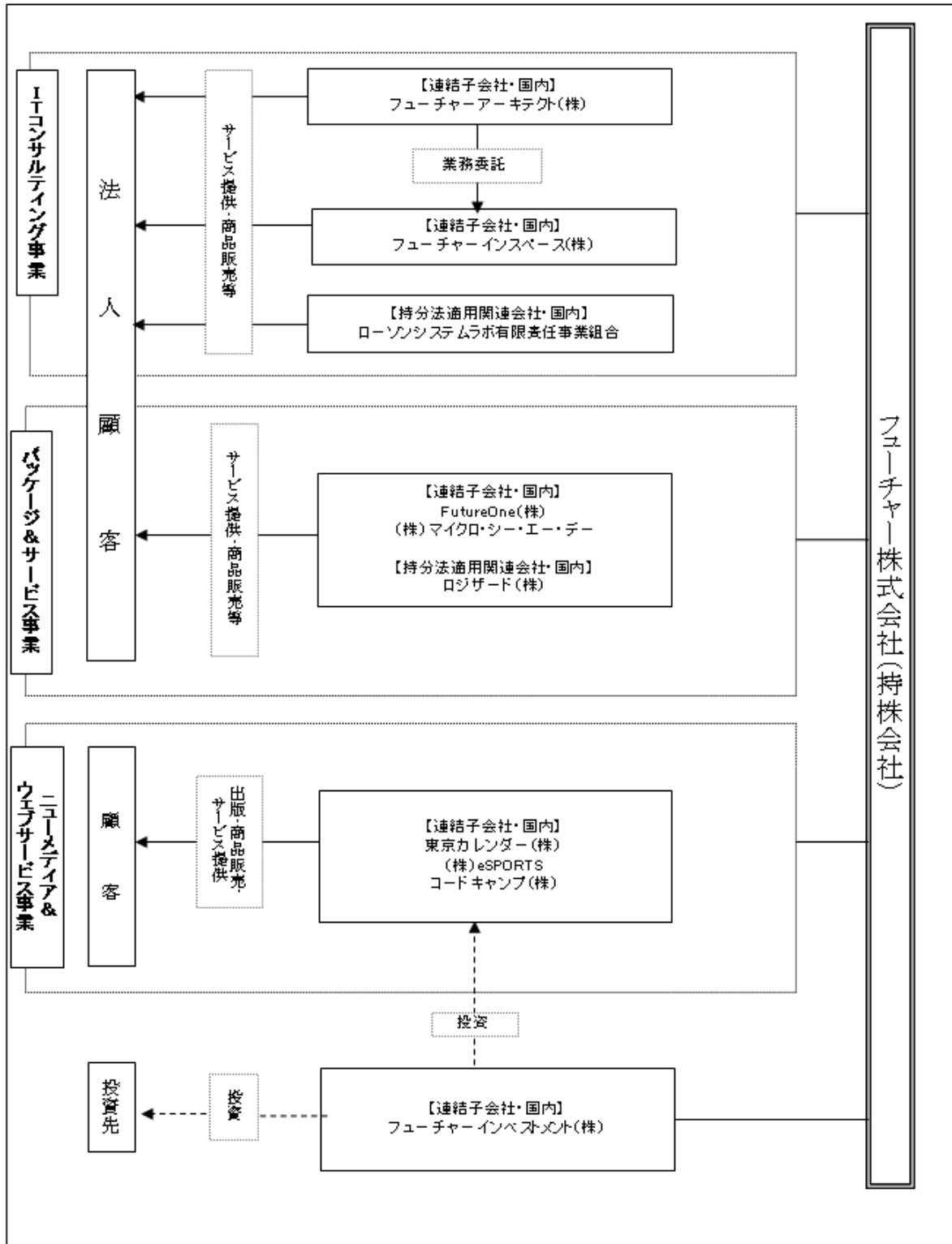
メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業。

会社名	業務内容
株式会社eSPORTS（子会社）	インターネットによるスポーツ・アウトドア・フィットネス用品の販売
東京カレンダー株式会社（子会社）	雑誌「東京カレンダー」の制作、ウェブサイト・スマホアプリによる情報提供及び広告、レストラン予約等のサービスの提供
コードキャンプ株式会社（子会社）	オンラインプログラミングスクール「CodeCamp」の運営等のオンライン及びオフラインの教育サービス

また、有価証券投資・保有・運用事業等、上記3つの事業に含まれない事業を行っている関係会社の中で主な会社は以下のとおりであります。

- ・ 主な関係会社
フューチャーインベストメント株式会社（子会社）

〈事業系統図〉



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び経営戦略

当社グループは、「顧客に最大の成功を約束する」ため、ビジネスの「あるべき姿」とそれを実現するための最適な「仕組み」を、最新のITを積極的に取り入れながら提供することを通じて、顧客企業、ひいては社会の未来価値を高めることを基本方針としております。この基本方針を基に、「経営とITをデザインする」ことを中長期的な経営戦略の中心に掲げております。さらに、これまで培ってきたITに関する知見やノウハウを生かしたオリジナルサービスを提供することで事業の拡大に取り組んでおります。

また、以下の経営理念を制定することで、当社グループの基本方針を全社員で共有し、理解に努めております。

<経営理念>

- 科学・技術を愛し、経営変革・社会変革に貢献する。また、自らも変革し続ける。
- 「足りていないこと」に恐れず、ひるまず、自らの創意工夫と情熱で不可能に挑戦する。
- 向上心を持ち続け、個人力を不断の研鑽で高めることを大切にすると共に、個人の力の限界を知り、仲間の力を有機的に結合し、より大きな課題を解決する。
- 実力主義、成果主義ではあるが、礼節とTP0をわきまえ、温かきユーモアのある組織運営をする。
- 楽しい時に驕らず、苦しい時に希望を忘れない。
- 歴史に学び、相互理解に努め、国際交流・協調する。

各セグメントの基本方針・経営戦略は以下のとおりです。

[ITコンサルティング事業]

① 「三位一体」の視点

単なるITによる目先の機能実現を目指すのではなく、経営戦略・業務改革・システム改革の3領域を見据えながら、最新のITを活用することによって、顧客のビジネスの改革の実現に貢献することを目指しています。そのために、現在だけでなく未来も見据えて、さらに部分だけでなく全体の最適を考慮した解決策を顧客に提供することに努めています。

② 「中立」のポジション

オープンシステムに特化することで、ハードウェアベンダーやソフトウェアベンダーに依存しない中立の立場を保持し、既存概念や製品の制約にとらわれることのない最適化を追求しています。それにより、常に顧客の隣に座る社外CIOのような立場から顧客の利益の最大化を図ります。

③ 上流・下流の区別のない一貫したサービスの提供

コンサルティングフェーズからシステムの設計、アプリケーションソフトウェア開発、ハードウェア・ソフトウェアプロダクトの選定・調達、システムの導入、保守・運用フェーズまで一貫したサービスを提供し、コンサルティングの結果を概念の提示で終わらせることなく、それをシステムの形に具体化し、顧客の実利用に供し、業務上の成果としての実感につなげることにより、顧客の未来価値の増大に努めています。

④ 科学的なシステム構造解析によるグラウンドデザイン、リアルタイムなデータ処理を可能とするコンポーネント

相当数の企業で旧来のITシステムがブラックボックス化し、仕様書・マニュアルが存在しないために、システムの改善が困難であることから、ビジネスの変化に対応できないばかりか、現状維持のための運用コストも高止まりしている事例が見られると言われております。これに対し、既存の大規模システムを科学的に分析する手法

(Future Formula)を用いて刷新・再構築し、同時に自社製コンポーネントを基に、単品ごとの売上・損益情報などのリアルタイムな処理を可能にするITシステムの提供を行っており、今後とも、高品質かつ高スピードなサービス提供により、顧客の業務革新をサポートしてまいります。

[パッケージ&サービス事業]

① 中堅・中小企業向けビジネスの拡大

人的・物的リソースに限られる中堅・中小企業においては、比較的安価で短期間に導入可能なパッケージソフトやクラウドの利用により、業務効率の改善と経営の革新を実現するニーズが大きく、これに対応することで当事業の成長に繋げることを目指しています。そのために、自社製のパッケージソフトの機能刷新や導入プロジェクトの一層の品質の向上に加え、顧客に最適な環境であれば他社製のERPやEC関連ソリューションなどの導入も行うことで、さらなる売上の拡大、営業利益率の向上に努めてまいります。

② 顧客の知的財産戦略のサポート

特許等の知的財産の創造や活用といった知的財産に関する戦略を強化することが、我が国の企業に求められています。その中で知的財産の権利取得・維持管理をサポートするパッケージソフトの開発・提供を通じて、顧客の知的財産に関する戦略の立案やナレッジの蓄積・共有・利用の支援を行っていくことを目指してまいります。

〔ニューメディア&ウェブサービス事業〕

eコマースやeラーニングなどのウェブ関連企業が持つサービスの運営ノウハウや出版・メディア企業が持つコンテンツ制作力を、当社グループが今まで培ってきたITの知見・ノウハウ等と融合させることでメディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスの創出を目指します。また、これらのオリジナルなサービス提供を通じて得た新たな知見を、ITコンサルティング事業において顧客企業にフィードバックし、これまでにない価値を提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

他社との差異化を図り持続的成長を維持するために必要な「研究開発」、「教育・研修」及び「採用」などの戦略的投資項目には重点的に経営資源を配分しつつ、主たる事業であるITコンサルティング事業に関しては売上高営業利益率20%以上を目指すとともに、パッケージ&サービス事業及びニューメディア&ウェブサービス事業に関しては売上高営業利益率10%以上を目指すこととしています。

(3) 会社の対処すべき課題

① 科学的なプロジェクト運営のための支援体制の強化〔ITコンサルティング事業〕

プロジェクトマネジメントの強化については、かねてから重要な経営課題として位置づけ、ソースコードやドキュメントの自動生成機能や自動チェック機能を備えた自社開発のツールの整備とコンサルタントへの教育を継続的に進めております。今後とも更に効率的・科学的なプロジェクト運営のための支援体制を強化してまいります。

② プロジェクト品質の向上〔ITコンサルティング事業〕

自社開発のプロジェクト情報の共有及び監視システムの改良を行うことにより、プロジェクトの状況をリアルタイムで可視化する仕組みを今後とも進化させるとともに、アーキテクチャーの検討、フェーズごとのプロジェクトレビュー及び最終的な稼働判定などの品質管理体制を強化することで、更なるプロジェクト品質の向上に努めてまいります。

③ プロフェッショナルとしての人材確保・育成〔全事業〕

当社グループの企業価値を向上させるために最も重要なものは人材であり、質の高い人材の確保及び育成が必要であると認識しております。情報技術の最先端を追求することで優秀な人材を積極的に引き付ける磁場を創造していくことや、研修及びプロジェクト現場や研究開発活動を通じて物事の本質を見極め解決の方向性を見いだせるコンサルタントの育成を行うことを継続してまいります。また、ニューメディア&ウェブサービス事業における新たなオリジナルサービスの創造において新たな活躍の場を用意し、子会社における会社経営の経験や相互の交流を通じた人材育成も行ってまいります。

④ 外部アライアンスの強化〔ITコンサルティング事業、パッケージ&サービス事業〕

今後も顧客に対して常に最適解を提供するため、グローバルなIT業界の技術動向を把握し、優れた技術を持つ企業に対しては良好な関係を保ち、M&Aを含めアライアンスの強化に取り組んでまいります。

⑤ 最新の技術に関する研究開発の強化〔ITコンサルティング事業〕

IoT、AI、データ解析など近年著しい進歩が見られる最先端の技術の研究開発に関し、専門部署の設置や人員の配置を行い、単なる学習にとどまることなく、成果の実際のプロジェクトへの適用を同時に行いながら研究開発を進めてまいります。

⑥ 利益率の向上とシェアの拡大〔パッケージ&サービス事業〕

パッケージ&サービス事業において、特に中堅・中小企業向けビジネスの利益率の向上とシェアアップを図るため、自社開発の中堅・中小企業向けパッケージソフトの継続的な機能の向上と顧客サポートの強化を行うほか、パートナーの開拓により、販売チャネルの拡大を推進してまいります。

⑦ 収益基盤の確立とサービスの拡大〔ニューメディア&ウェブサービス事業〕

ニューメディア&ウェブサービス事業において、赤字の会社については、新たな施策を実行することにより、収益基盤の確立を図ることで早期の黒字化の実現を進め、すでに黒字となっている会社については、事業領域の拡大やサービス品質の向上を図ることで継続的な成長を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については国内外の情勢を考慮の上、適切に対応する予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,650,136	11,761,815
受取手形及び売掛金	5,020,960	4,242,997
有価証券	108,689	1,800
商品及び製品	688,591	796,354
仕掛品	34,892	59,435
繰延税金資産	216,495	197,714
未収入金	1,415,805	1,549,740
その他	566,157	554,818
貸倒引当金	△5,113	△5,022
流動資産合計	17,696,614	19,159,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,346,284	855,840
減価償却累計額	△3,023,246	△674,904
建物及び構築物 (純額)	323,037	180,935
土地	80,894	5,430
その他	2,189,531	1,840,179
減価償却累計額	△1,869,459	△1,618,314
その他 (純額)	320,071	221,864
有形固定資産合計	724,003	408,230
無形固定資産		
のれん	969,257	350,312
ソフトウェア	472,454	333,201
その他	23,175	18,855
無形固定資産合計	1,464,887	702,369
投資その他の資産		
投資有価証券	1,729,798	1,409,923
敷金及び保証金	1,032,610	1,168,231
繰延税金資産	132,819	191,330
その他	93,653	89,011
貸倒引当金	△45,430	△64,950
投資その他の資産合計	2,943,452	2,793,545
固定資産合計	5,132,344	3,904,145
資産合計	22,828,959	23,063,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,303,659	866,932
1年内返済予定の長期借入金	4,800	-
未払金	742,063	795,562
未払法人税等	1,243,548	883,527
賞与引当金	236,859	197,318
品質保証引当金	88,160	90,593
プロジェクト損失引当金	-	1,863
資産除去債務	-	35,763
その他	1,463,012	1,586,389
流動負債合計	5,082,101	4,457,951
固定負債		
長期借入金	1,013,200	1,000,000
資産除去債務	408,249	259,509
その他	23,921	15,097
固定負債合計	1,445,370	1,274,607
負債合計	6,527,472	5,732,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,507,763	2,507,763
利益剰余金	13,756,812	14,802,799
自己株式	△1,499,428	△1,499,494
株主資本合計	16,186,962	17,232,883
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,431	63,691
繰延ヘッジ損益	-	402
為替換算調整勘定	△108,510	5,798
その他の包括利益累計額合計	△63,078	69,892
非支配株主持分	177,602	28,466
純資産合計	16,301,486	17,331,242
負債純資産合計	22,828,959	23,063,800

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	35,293,422	33,653,168
売上原価	21,638,095	20,233,354
売上総利益	13,655,326	13,419,813
販売費及び一般管理費		
役員報酬	374,863	374,562
給料及び賞与	3,626,521	3,958,914
雑給	236,958	239,258
研修費	234,919	300,130
研究開発費	154,158	332,440
減価償却費	105,320	93,739
採用費	275,134	256,885
のれん償却額	295,998	342,903
その他	3,482,232	3,878,187
販売費及び一般管理費合計	8,786,107	9,777,023
営業利益	4,869,219	3,642,790
営業外収益		
受取利息	3,138	1,949
受取配当金	33,750	33,382
持分法による投資利益	23,137	-
その他	19,735	15,866
営業外収益合計	79,762	51,198
営業外費用		
支払利息	10,145	7,912
為替差損	72,126	65,545
持分法による投資損失	-	30,786
寄付金	30,000	-
営業外費用合計	112,271	104,244
経常利益	4,836,710	3,589,743
特別利益		
投資有価証券売却益	35,063	11,907
関係会社株式売却益	144,153	294,160
特別利益合計	179,216	306,067
特別損失		
投資有価証券評価損	156,980	150,010
関係会社株式売却損	-	808
減損損失	161,347	-
貸倒引当金繰入額	-	30,000
のれん償却額	-	275,686
持分変動損失	9,343	1,270
訴訟関連費用	-	33,000
その他	-	12,463
特別損失合計	327,671	503,238
税金等調整前当期純利益	4,688,256	3,392,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,948,709	1,242,257
法人税等調整額	32,369	△37,773
法人税等合計	1,981,078	1,204,484
当期純利益	2,707,177	2,188,088
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,659,733	2,208,321
非支配株主に帰属する当期純利益	47,444	△20,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,519	△1,848
繰延ヘッジ損益	-	97
為替換算調整勘定	26,946	92,330
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,560	20,399
その他の包括利益合計	34,905	110,978
包括利益	2,742,082	2,299,066
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,715,069	2,324,315
非支配株主に係る包括利益	27,013	△25,248

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,495,772	12,012,633	△1,540,983	14,389,237
当期変動額					
剰余金の配当			△915,554		△915,554
親会社株主に帰属する当期純利益			2,659,733		2,659,733
自己株式の処分		11,990		41,555	53,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	11,990	1,744,178	41,555	1,797,724
当期末残高	1,421,815	2,507,763	13,756,812	△1,499,428	16,186,962

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,168	△153,008	△118,839	205,344	14,475,742
当期変動額					
剰余金の配当					△915,554
親会社株主に帰属する当期純利益					2,659,733
自己株式の処分					53,546
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,263	44,497	55,761	△27,742	28,019
当期変動額合計	11,263	44,497	55,761	△27,742	1,825,744
当期末残高	45,431	△108,510	△63,078	177,602	16,301,486

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,421,815	2,507,763	13,756,812	△1,499,428	16,186,962
当期変動額					
剰余金の配当			△1,162,334		△1,162,334
親会社株主に帰属する当期純利益			2,208,321		2,208,321
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,045,986	△66	1,045,920
当期末残高	1,421,815	2,507,763	14,802,799	△1,499,494	17,232,883

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	45,431	-	△108,510	△63,078	177,602	16,301,486
当期変動額						
剰余金の配当						△1,162,334
親会社株主に帰属する当期純利益						2,208,321
自己株式の取得						△66
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,260	402	114,308	132,971	△149,136	△16,164
当期変動額合計	18,260	402	114,308	132,971	△149,136	1,029,755
当期末残高	63,691	402	5,798	69,882	28,466	17,331,242

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,688,256	3,392,572
減価償却費	433,425	418,015
のれん償却額	295,998	618,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14,042	19,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,571	△15,678
品質保証引当金の増減額 (△は減少)	△107,292	2,433
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	△78,500	1,863
受取利息及び受取配当金	△36,889	△35,331
支払利息	10,145	7,912
為替差損益 (△は益)	76,619	67,187
持分法による投資損益 (△は益)	△23,137	30,786
持分変動損益 (△は益)	9,343	1,270
投資有価証券売却損益 (△は益)	△35,063	△11,907
投資有価証券評価損益 (△は益)	156,980	150,010
減損損失	161,347	-
関係会社株式売却損益 (△は益)	△144,153	△293,351
訴訟関連費用	-	33,000
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,007	575,411
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,521	△245,836
仕入債務の増減額 (△は減少)	△71,709	△40,640
未払金の増減額 (△は減少)	△314,251	57,637
その他の資産の増減額 (△は増加)	△95,277	△76,182
その他の負債の増減額 (△は減少)	△149	364,610
小計	4,944,820	5,021,798
利息及び配当金の受取額	36,920	35,227
利息の支払額	△10,154	△7,883
法人税等の支払額	△2,063,203	△1,747,176
寄付金の支払額	△30,000	-
訴訟関連費用の支払額	-	△33,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,878,383	3,268,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40,325	-
有形固定資産の取得による支出	△183,473	△127,389
無形固定資産の取得による支出	△123,031	△71,313
資産除去債務の履行による支出	△5,426	△5,839
投資有価証券の取得による支出	△348,373	△30,000
投資有価証券の売却による収入	49,610	194,405
関係会社株式の取得による支出	△10,255	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△248,571	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	124,222	243,922
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△3,770
関係会社出資金の払込による支出	△19,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△19,391	△270,728
敷金及び保証金の回収による収入	13,258	40,663
その他	△19,220	5,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△749,327	△24,873
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,200	△18,000
自己株式の取得による支出	-	△66
自己株式の売却による収入	53,546	-
配当金の支払額	△915,212	△1,160,875
非支配株主への配当金の支払額	△78,411	△61,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	△941,277	△1,240,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,372	1,560
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,142,406	2,004,788
現金及び現金同等物の期首残高	8,614,620	9,757,026
現金及び現金同等物の期末残高	9,757,026	11,761,815

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計期間の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、主たるサービスやソリューション及び顧客やマーケットを総合的に勘案してセグメントを区分し、「ITコンサルティング事業」、「パッケージ&サービス事業」、「ニューメディア&ウェブサービス事業」、「企業活性化事業」の4つを報告セグメントとしております。

4つの報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
ITコンサルティング事業	顧客の抱える経営上の問題を経営者の視点で共有し、顧客のビジネスを本質から理解したうえで、実践的な高い技術力により先進ITを駆使した情報システムを構築することで、問題を解決していく事業
パッケージ&サービス事業	顧客の業務効率改善を図るために、販売管理、ERP、知的財産管理など、専門性の高い領域へ特化した業務パッケージソフトの導入またはクラウドやASPによる提供、並びに受託開発、保守運用サービス及び教育などのその他のITサービスを提供する事業
ニューメディア&ウェブサービス事業	メディアとウェブサービスの領域でこれまでにないオリジナルサービスを創出する事業
企業活性化事業	対象企業の経営に深く参画し、ITを含めた抜本的な改革により企業の活性化を実現したうえで、各業態毎に成功モデルを構築する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成する為に採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更等)

平成28年4月1日付で持株会社体制への移行により組織体制を整備したため、当第2四半期連結会計期間より、従来「ITコンサルティング事業」に含めていたグループ運営に係る費用をセグメント利益の調整額に費用として計上する方法に変更し、各グループ会社からの業務委託料やグループ成長支援料等をセグメント利益の調整額に収益として計上する方法に変更しております。

これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が「ITコンサルティング事業」で24,758千円、「調整額」で69,526千円増加し、「パッケージ&サービス事業」で62,797千円、「ニューメディア&ウェブサービス事業」で31,488千円、それぞれ減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分及び測定方法に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ディング事業	パッケー ジ&サー ビス事業	ニューメデイ ア&ウェブサ ービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,576,588	4,336,735	4,912,353	4,467,744	35,293,422	—	35,293,422	—	35,293,422
セグメント間の内部売上高又は振替高	160,077	18,926	832	6,115	185,952	—	185,952	△185,952	—
計	21,736,666	4,355,662	4,913,185	4,473,860	35,479,374	—	35,479,374	△185,952	35,293,422
セグメント利益又は損失(△)	4,606,020	241,163	△150,294	10,841	4,707,731	△38,125	4,669,606	199,613	4,869,219
セグメント資産	11,699,151	2,671,988	2,319,933	568,231	17,259,304	3,674,266	20,933,570	1,895,388	22,828,959
その他の項目									
減価償却費	347,124	59,262	6,797	37,225	450,410	—	450,410	△16,985	433,425
のれん償却額	—	107,328	188,630	38	295,998	—	295,998	—	295,998
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,498	100,285	17,716	16,513	255,014	—	255,014	69,037	324,052

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	I Tコンサル ディング事業	パッケー ジ&サー ビス事業	ニューメデイ ア&ウェブサ ービス事業	企業活性化 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,015,112	3,590,174	5,658,120	3,389,760	33,653,168	—	33,653,168	—	33,653,168
セグメント間の内部売上高又は振替高	149,687	1,512	157	6,030	157,388	—	157,388	△157,388	—
計	21,164,800	3,591,687	5,658,277	3,395,791	33,810,556	—	33,810,556	△157,388	33,653,168
セグメント利益又は損失(△)	3,979,869	△75,557	△384,418	33,135	3,553,029	△21,323	3,531,705	111,084	3,642,790
セグメント資産	12,324,958	2,316,259	2,002,323	—	16,643,541	3,655,897	20,299,439	2,764,360	23,063,800
その他の項目									
減価償却費	325,420	65,666	7,532	16,370	414,989	—	414,989	3,025	418,015
のれん償却額	—	107,328	511,191	69	618,590	—	618,590	—	618,590
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	92,027	33,764	7,083	—	132,876	—	132,876	8,296	141,173

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)及びセグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び持株会社の収益と費用並びに資産の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
SGシステム株式会社	3,614,314	ITコンサルティング事業

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント
株式会社ローソン	4,463,837	ITコンサルティング事業
SGシステム株式会社	3,380,574	ITコンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	連結財務諸表 計上額
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
減損損失	2,368	－	－	158,978	161,347	－	161,347	－	161,347

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	－	107,328	188,630	38	295,998	－	295,998	－	295,998
当期末残高	－	214,657	754,175	424	969,257	－	969,257	－	969,257

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（のれん）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計	全社・消去	合計
	ITコンサルティング事業	パッケージ&サービス事業	ニューメディア&ウェブサービス事業	企業活性化事業	計				
当期償却額	－	107,328	511,191	69	618,590	－	618,590	－	618,590
当期末残高	－	107,328	242,983	－	350,312	－	350,312	－	350,312

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	360円67銭	387円04銭
1株当たり当期純利益	59円52銭	49円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59円50銭	—

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,659,733	2,208,321
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,659,733	2,208,321
期中平均株式数(株)	44,689,236	44,705,147
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,411	—
(うち新株予約権(株))	(11,411)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年12月6日付で横河電機株式会社と締結した株式譲渡契約に基づき、平成29年1月5日に株式会社ワイ・ディ・シーの発行済株式の81%を横河電機株式会社より取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業名称：株式会社ワイ・ディー・シー

事業の内容：情報システムに関するコンサルティング及び設計、開発
：機器及びソフトウェアライセンスの販売、保守・運営等

②企業結合を行った主な理由

株式会社ワイ・ディ・シーは、YOKOGAWAグループのITサービス企業として、生産管理や会計などの製造業向け基幹システム、EDIやデータベースなどの基盤技術サービス、品質情報統合解析ソリューション「YDC SONAR」、及び設計・開発領域の業務コンサルティング「共動創発」など、ITソリューション事業での豊富な実績を持っております。また、関西や中部地域に製造業を主とする多くの優良顧客を有しています。

今回の株式取得により、株式会社ワイ・ディ・シーがYOKOGAWAグループの中で培ってきた製造業に関する深い業務知識やITサービスのノウハウと、当社グループのITに関する高い知見や技術力・開発力を同期させ、より付加価値の高いサービスを創出し、当社グループの一層の成長に貢献することから、株式を取得しました。

③企業結合日

平成29年1月5日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社ワイ・ディー・シー

⑥取得した議決権比率

81%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,187,000 千円
取得原価		2,187,000 千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

受注状況

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ITコンサルティング事業	22,546,589	7,134,669	20,204,627	6,325,629
パッケージ&サービス事業	4,131,303	942,666	3,842,826	1,195,318
ニューメディア&ウェブサービス事業	374,083	69,607	714,531	127,914
合計	27,051,975	8,146,943	24,761,985	7,648,861

(注1) 受注高には為替レート変動に伴う金額調整分を含めております。